



第22回 Children Firstのこども行政のあり方勉強会
2021年9月17日

子ども政策におけるICT活用事例 産婦人科・小児科オンライン

株式会社Kids Public 代表取締役
小児科専門医
橋本 直也



橋本直也

CEO,小児科専門医, 公衆衛生修士
小児科オンライン代表, 成育医療等協議会委員,
健やか親子21推進協議会幹事

2009年 日本大学医学部卒
2011年 聖路加国際病院にて初期研修修了
2014年 国立成育医療研究センターにて小児科研修修了
2016年 東京大学大学院 公共健康医学専攻修士課程卒業
2015年- 都内クリニック勤務、株式会社Kids Public設立



重見大介

産婦人科専門医, 公衆衛生修士
産婦人科オンライン代表

2010年 日本医科大学卒
2012年 日本赤十字社医療センターにて初期研修修了
2015年 日本医科大学と関連病院にて産婦人科研修修了
2018年 東京大学大学院 公共健康医学専攻修士課程卒業
2018年- 臨床勤務、大学院（博士課程）と並行して
株式会社Kids Publicの産婦人科を統括

3歳女児 右大腿骨骨折

原因：母親による殴打によって受傷

背景：母子家庭、発達障害あり



病院で待っているだけでは、
健康は守れない



コロナ禍の日本でおきたこと

confidential

虐待増加

過去最悪*を記録



*警察庁

DV増加

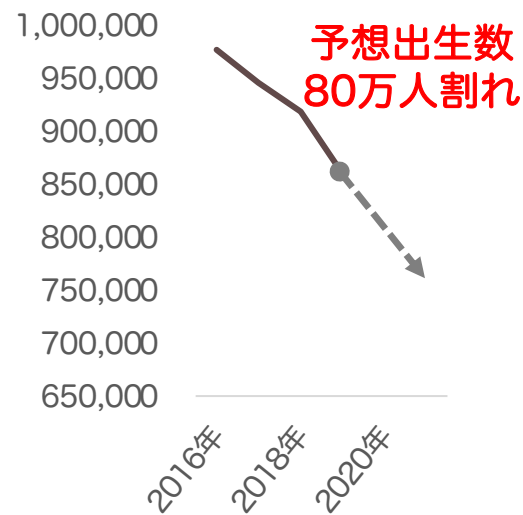
過去最多の相談数*を記録



*内閣府

出生数マイナス14.6%*

10年前倒しで80万人を切る予想



*2021年1 (前年比), 厚生労働省

産後うつ増加

10-15%の有病率が20-30%へ??



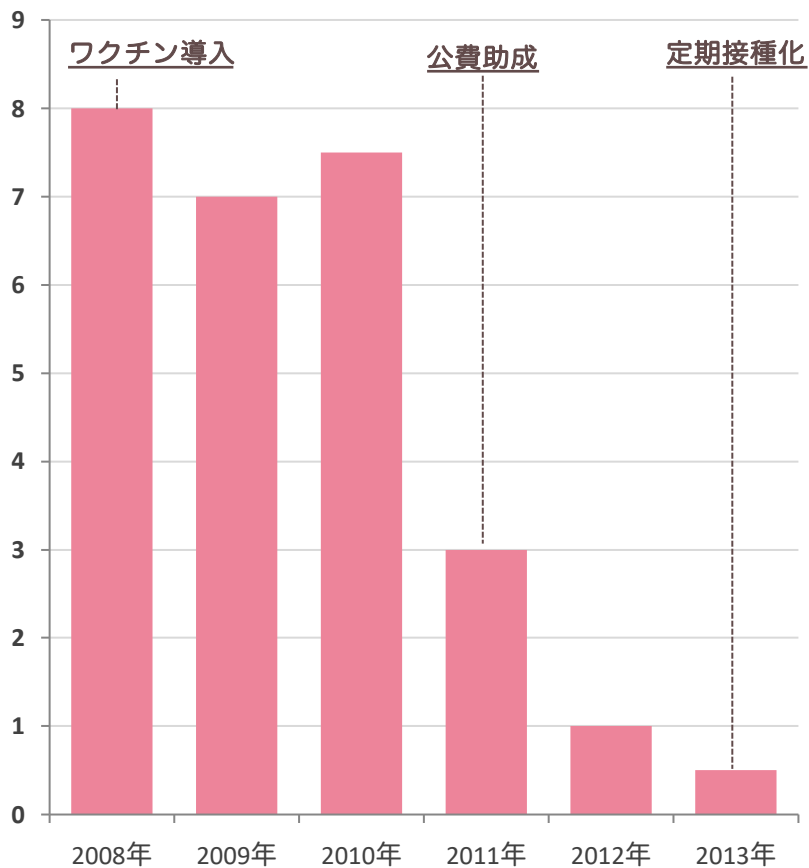
予防接種控え、健診延期

受診控えの傾向



小児ヒブ髄膜炎罹患率年次推移

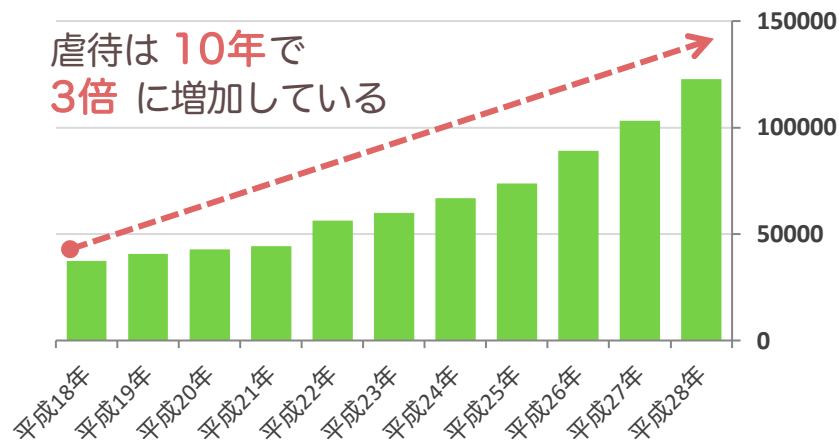
*5歳未満人口10万人あたりの罹患患者数



庵原俊昭：新型インフルエンザ等・再興感染症研究事業第2回会議資料 2013

児童相談所での児童虐待相談対応件数

虐待は **10年**で
3倍 に増加している



妊産婦死亡原因のうち、自殺が1位

- 産後うつは、出産した母親の10人に1人の割合で発生
- 産後うつのおと社会復帰できない母親もいる
- 母親の健診が産後1ヶ月で終了し専門家との繋がりがなくなる



外出制限や受診控えによって
家庭・自宅という密室にさらに手が届きにくくなった
新型コロナ流行という社会ストレスは、
日本の母子保健が取り組むべき課題をより顕在化させた



産婦人科医、小児科医、助産師170名体制による 自治体オンライン総合サポート事業



小児科オンライン



産婦人科オンライン



- 情報連携
- 相談事例共有
- 子育て世代包括支援センター支援

- オンライン相談（24時間365日）
- 医療記事配信
- オンラインLIVE配信
- 産後うつ自動スクリーニング



- 支援制度整備
- 対面サポート
- 電話相談



1.いつでも相談

- ・毎日24時間、質問を受付
- ・24時間以内に医師/助産師より回答送付



2.夜間相談

- ・平日18時～22時（1枠10分の予約制）
- ・メッセージチャットや動画通話に対応



3.医療記事配信

- ・小児科医/産婦人科医/助産師が執筆した記事

4.オンラインLIVE配信

- ・月に2度、授乳や卒乳、離乳食などに関する動画をLIVE配信

5.産後うつフォロー

- ・産後1年まで定期的にスクリーニングを実施

心配な妊産婦・保護者がいた場合、自治体へ連携します

すべて現役の小児科医・産婦人科医・助産師が対応



小児一般



小児一般



産婦人科一般



産婦人科一般



助産一般
母乳栄養



母乳育児
ヨガ



小児一般・感染症
予防接種



母乳育児
成長発達



産婦人科一般
婦人科腫瘍



産婦人科一般



助産一般
母乳育児支援



助産一般
母乳栄養



小児がん



新生児



産婦人科一般



産婦人科一般



助産一般
母乳栄養



助産一般
母乳相談

小児科医86名

産婦人科医36名

助産師34名

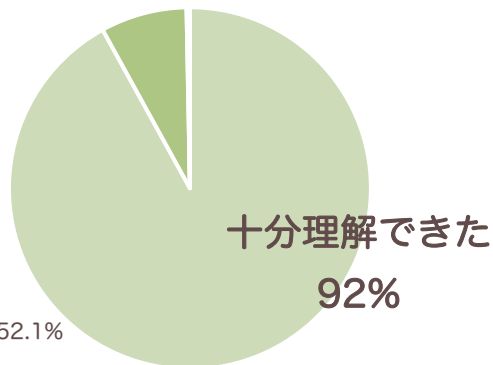
* 2021年1月時点の集計です。

今後も利用したい 96%以上

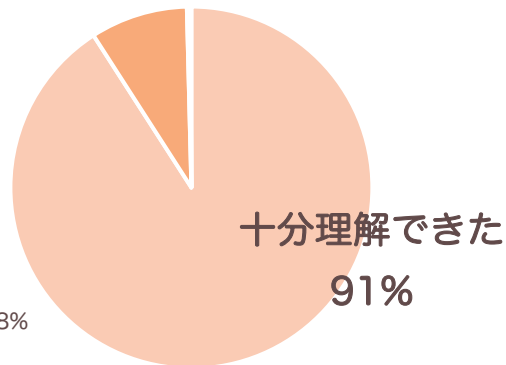
confidential

Q. 産婦人科医、小児科医、助産師の説明は理解できたか

いつでも相談【即時性なし】

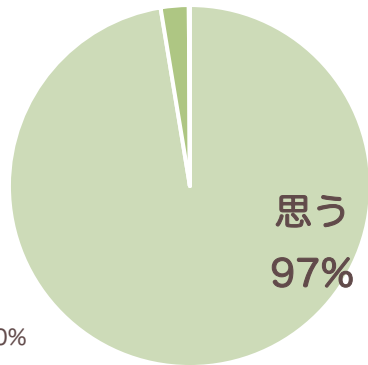


夜間相談【即時性あり】

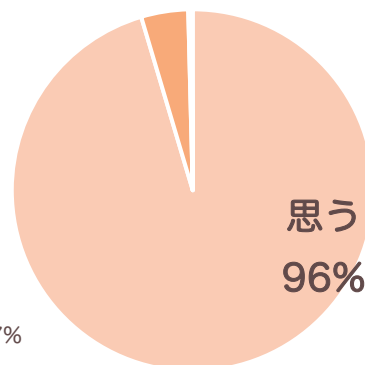


Q. 今後も利用したいか

いつでも相談【即時性なし】



夜間相談【即時性あり】



※調査期間：2021年1月1日～2021年4月30日



ネット情報はどれを信用していいかわからず、困ってました。このサービスは本当に助かります。このサービスがないと困ります! 絶対に継続してください!

都市部, 0歳児の母



コロナ禍ということもあって病院に行くべきか迷ってました。仕事を休んで子供を預けて病院に行くこと自体とてもハードルが高いです。丁寧にしっかりと、病院での診察よりも詳しく説明して頂きました。とても助かりました。

都市部, 2歳児の母



何かあった時いつでもどこでも相談できる環境があることにすごく安心した。時代に合った取り組みだと思う。

地方, 妊娠中



どんなに些細なことでも対処方法を教えて頂き、親の精神的にも安定剤となりました。こと細く具体的にこんな状態だと受診が必要ですよだったり、私の子どもに対する対処方法を褒めてくださったりと母として認めてもらえた気分にもなり、落ち着く事が出来たこともあります。いつもありがとうございます。

地方, 0歳児の母



使い慣れたLINEだったので本当に困っていることを相談できた。対面だと話しにくいこともチャットだと話しやすかった。

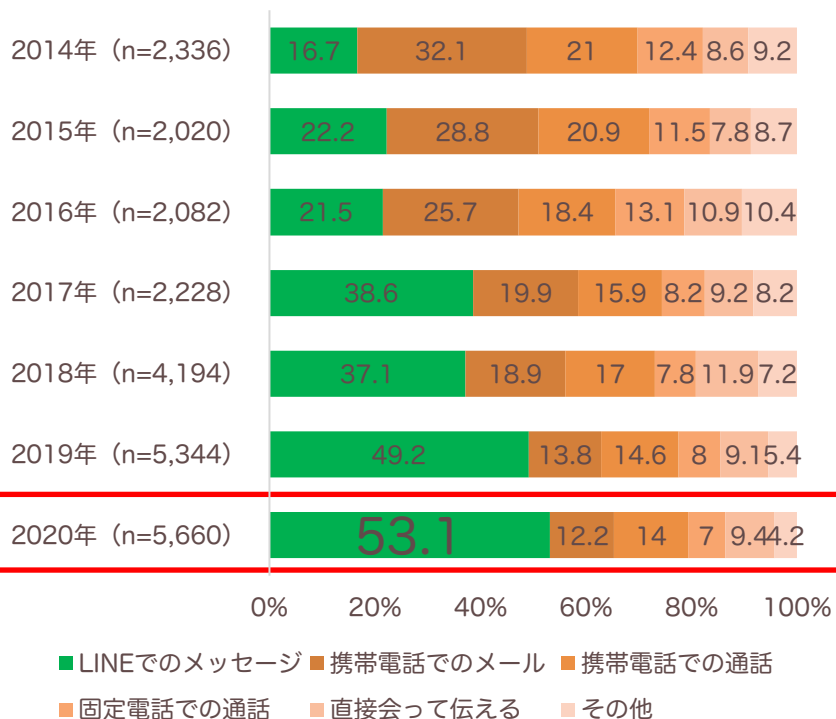
都市部, 1歳児の母

補足：SNS相談は必要なインフラ

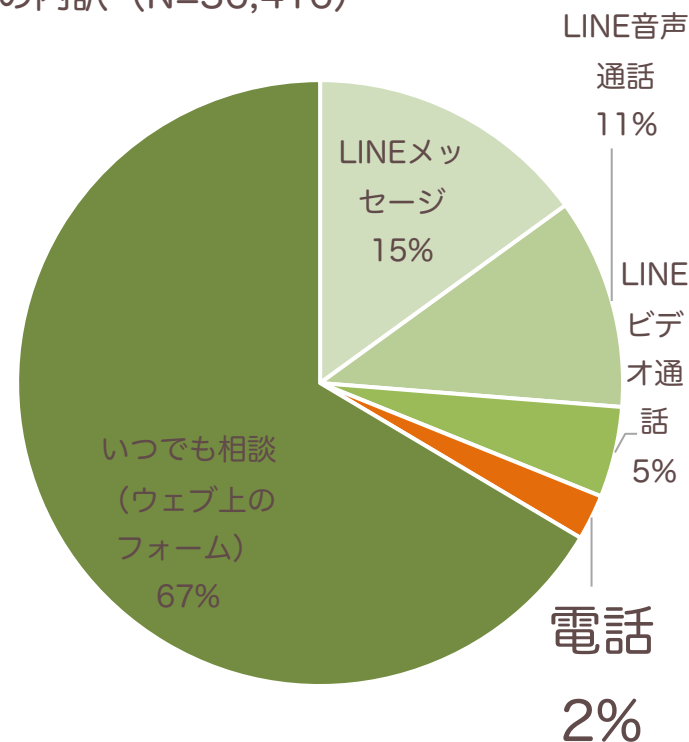
confidential

最も使われているコミュニケーションツールはLINEでのメッセージ。その比率は毎年上昇し、2020年は53.1%。産婦人科・小児科オンラインの実績としても、電話は全体の2%しか選択されていない。「直接会って伝える」や「電話」だけでは今の子育て世代からコミュニケーションを引き出すことは困難。

友人に日常会話を伝えるために最も多く使う手段の年次推移



産婦人科・小児科オンライン相談の相談方法の内訳 (N=36,416)



全国**22**の自治体が住民サービスとして採用 累積**7**万件以上の相談対応実績あり

導入済み

- ・千葉県市原市
- ・広島県府中市
- ・兵庫県相生市
- ・山梨県富士河口湖町
- ・長野県白馬村
- ・奈良県川上村
- ・

実証実験の実施

- ・東京都板橋区
- ・東京都世田谷区
- ・東京都府中市
- ・神奈川県横浜市港北区
- ・新潟県村上市
- ・山口県長門市、美祢市
- ・鹿児島県錦江町
- ・

期間限定の提供



- ・コロナ禍における「令和2年度補正遠隔健康相談体制強化事業」の委託先として採択される
- ・2020年5月1日-8月31日全国民へ無償提供
- ・利用者の再利用意向が99%

2021年4月- ポストコロナを見据えた産後サポートの提案



The screenshot shows a website header with navigation links: 東京都 (Tokyo), TOP, 協力企業・団体 (Partner Companies/Organizations), 中小企業DX お申し込み (Small Business DX Application), and 社会実証DX お申し込み (Social Proof DX Application). The main heading is "DX推進実証実験プロジェクト" (DX Promotion Proof-of-Concept Project). Below the heading, there is a sub-heading "DXの普及に役立つ製品・サービス等の実証実験プロジェクトを開始!" (Start of a proof-of-concept project for products/services that will help with the普及 of DX!). There is also a section for "『第2期中小企業DX』エントリー受付中!" (Entry accepted for the 2nd round of Small Business DX!) with a target audience: "対象：中小企業向けDX製品の実証実験を企画するスタートアップ" (Target: Startups planning proof-of-concept experiments for DX products for small and medium enterprises). There are two images at the bottom: one showing a person using a tablet next to a robotic arm, and another showing a person wearing a VR headset.

【対象】

板橋区、世田谷区の新児訪問対象者

【目的】

対面を前提としていた既存の産後サポート施策に、オンラインでのセーフティネットを追加することで産後サポートをさらに充実させます。

【検証】

実証実験終了時に実験参加者に対してウェブでアンケートを実施し、「産後の安心を感じたか」「今後も必要な産後サポートと思うか」を評価します。

2021年5月-オンラインで医療施設を補完

新潟県アフターコロナを見据えたイノベーション創出事業

アフターコロナを見据えたイノベーションの創出を支援します

予算総額 **3億円** 事業費の **3/4補助** 補助上限 **なし** 県内拠点の新規開設は審査で加算

新潟県では、新型コロナウイルス感染症により生じた課題の解決に資する事業や、アフターコロナに成長・発展が見込まれる領域における事業を広く募集し、県内産業のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を強力に推進します。
※行政課題の解決に極めて高い効果が期待できる提案は奨励事業とし、全額経費負担します。

01 応募資格・募集内容等

コンソーシアム 既成部門

コンソーシアムとは、「共通の目的をめぐり組織等」のことで、3者以上(うち半数以上は県内所在)のコンソーシアムによる革新的な提案を募集します。

対象

- ・ 民間企業
- ・ 地方公共団体
- ・ 高等学校
- ・ 高等専門学校
- ・ NPO法人
- ・ 研究機関
- ・ 個人事業主等

募集: 9月2日～9月30日
審査: 10月上旬～中旬
採択: 令和2年度9月補正予算議決後

オープンイノベーション部門

オープンイノベーションとは、ある課題に対して組織外から新たな技術やアイデアを集めて、革新的な製品やサービス、またはビジネスモデルを開発することです。この仕組みを活用した提案を募集し、マッチングを行います。

募集の概要 8月2日～9月30日

step 01 募集の提案

オープンイノベーションを希望する県内企業等から、貴社が解決したい新潟県の課題を募集

step 02 解決策の提案 10月上旬～11月13日

採択課題(シーズ)の解決(事業化)に向けた県内外企業・高等学校等からの提案の募集

step 03 マッチング・申請 12月中旬～下旬

Step1とStep2のマッチングとコンソーシアムの形成

審査後、採択: 12月上旬～中旬

※ 今回の募集による採択提案の決定については、県議会における補正予算の議決が前提となります。また、採択の状況に応じ追加募集を行う場合があります。

【対象】

村上市の妊産婦、子育て家庭、小学生、中学生自身、保育園の保育士

【目的】

医療施設の少ない地域において新たな医療施設の増設以外の方法で、住民が享受できる医療を維持・向上させることを目指します。

【検証】

実証実験後、住民に対してアンケートを実施し、村上市の産婦人科、小児科医療のさらなる充実に貢献したかを評価します。

2021年6月-子育てネウボラセンター主導で導入

【対象】

市原市の妊産婦、未就学児を育てる家庭

【目的】

核家族化の進展とともに、地域とのつながりが希薄化していると言われてしています。

コロナ禍で一層ストレスがかかる妊産婦等の不安や悩みを解消するため、子育て世代に馴染みのあるコミュニケーションツールであるLINEを活用した無料のオンライン相談を新たにスタートいたしました。

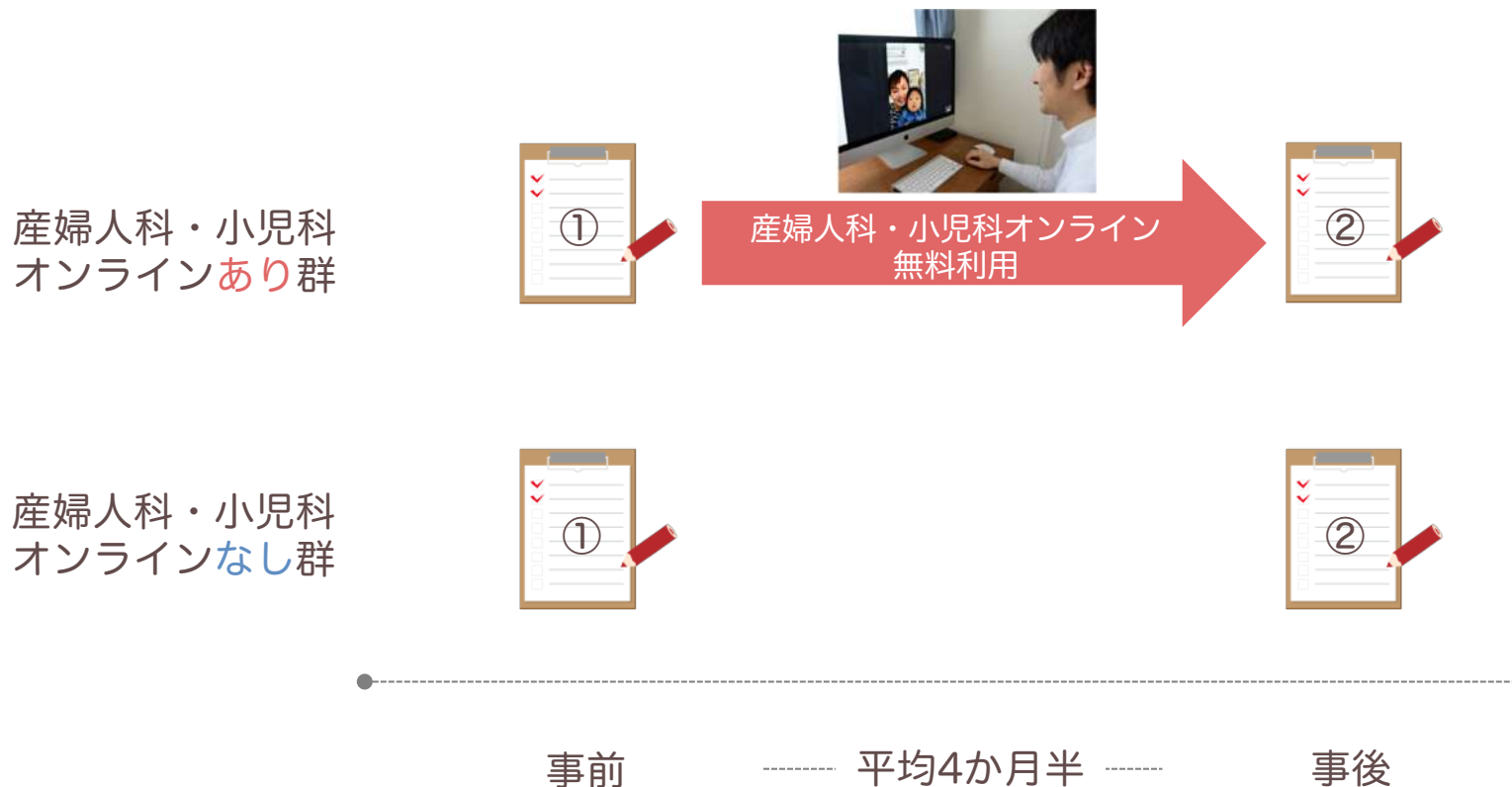
(市原市 小出譲治市長 コメント)



長門市、美祢市における厚労科研費研究成果

confidential

- 山口県立総合医療センターによる研究
- 平均年齢1歳の子を育てる保護者対象
- 事前事後の変化を2群で比較 (N=255)

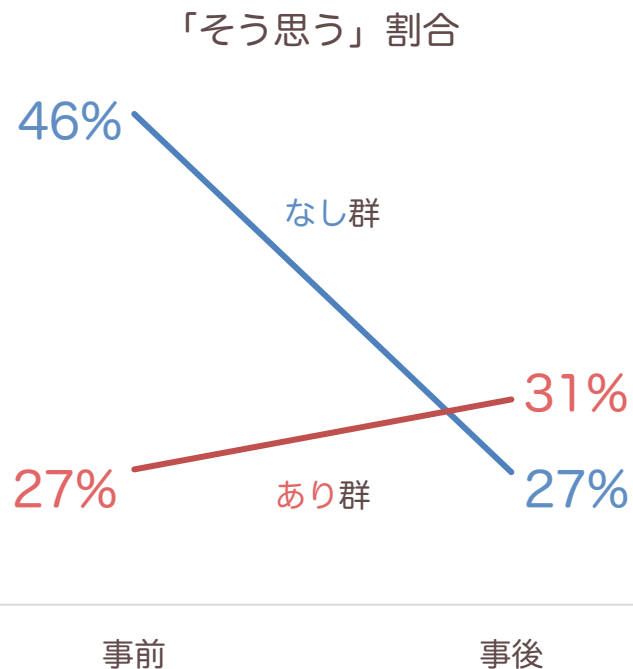


※対照群の事前アンケートは2020年6-8月に実施。事後アンケートは2020年12月に実施
※介入群の事前アンケートは2020年9-12月に実施。事後アンケートは2021年3月に実施

長門市、美祢市における厚労科研費研究成果

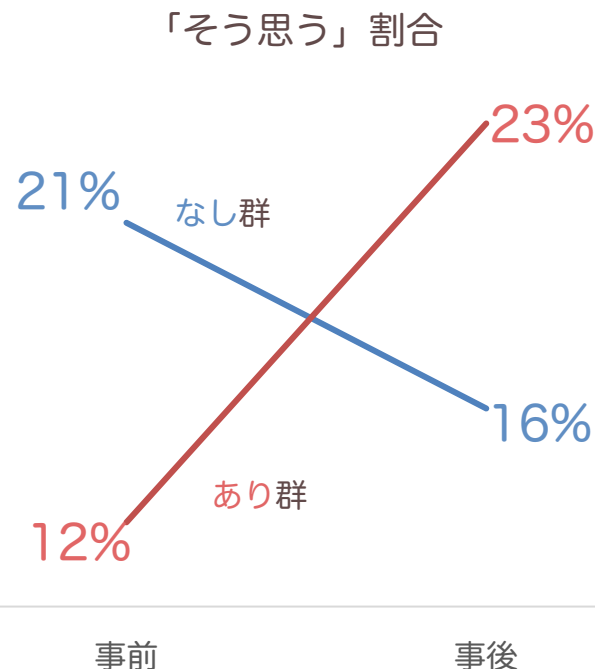
confidential

Q, 疑問や不安があった時に相談できる「小児科医」が身近にいる(電話相談、オンライン相談も含む)



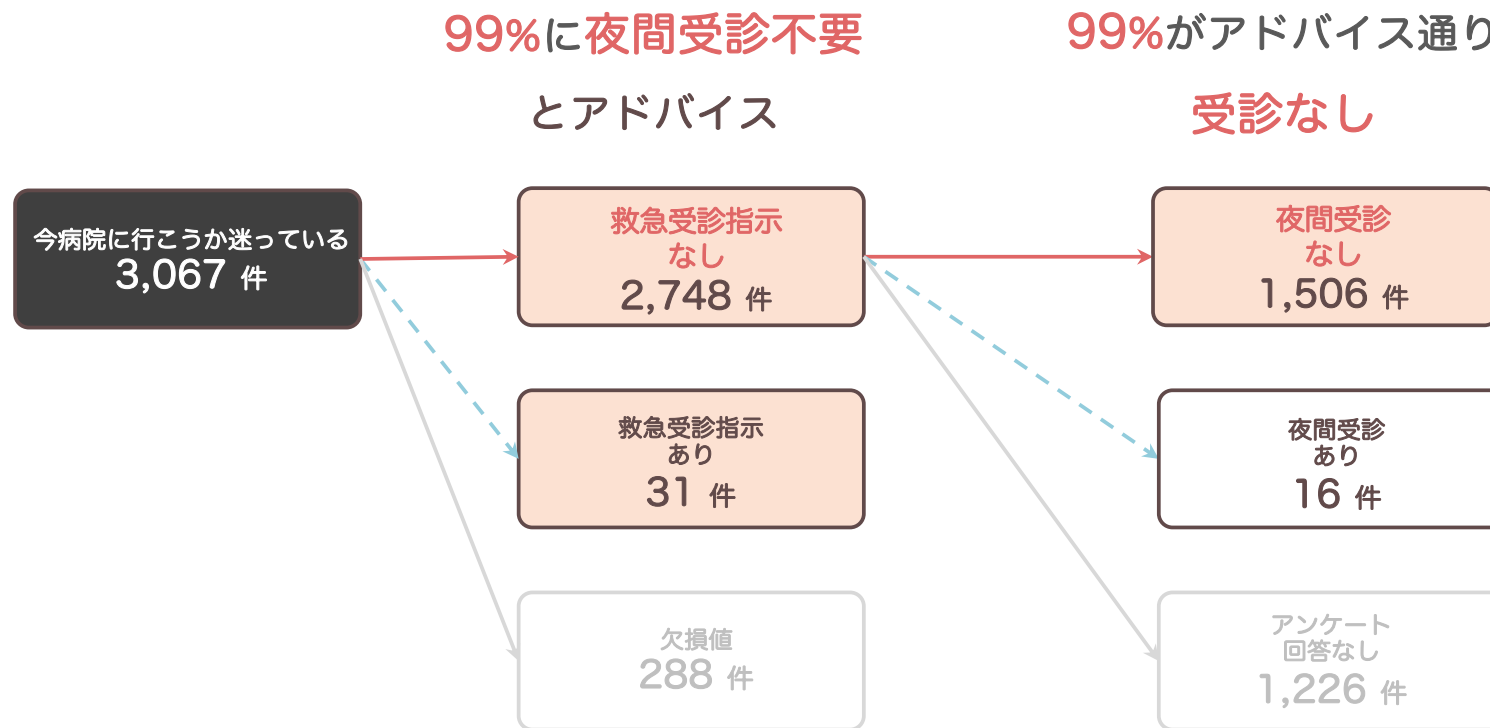
産婦人科・小児科オンラインは、
小児科医を**1.5**倍身近にさせる

Q, お子さんの病気や子育て、妊娠経過、出産に関する疑問を十分に解決できている



産婦人科・小児科オンラインは、
2.1倍疑問解決をもたらす

※X倍の表現に関しては、多重ロジスティック回帰分析にてPRRを算出して評価した



ほぼ全員が小児科医の指示通り不要不急の受診を控えた
(参考：#8000では19.9%に夜間受診を指示*)

	へき地における医療アクセス格差是正の検討	産後うつ減少の検討	乳児の皮膚状態改善、育児ストレス減少の検討
ステータス	結果報告済み	参加中	解析中
フィールド	山口県美祢市、長門市	横浜市港北区	横浜市栄区
期間	2020年6月1日-2021年3月31日	2020年9月1日-2022年3月31日	2017年11月1日-2019年2月28日
研究機関	山口県立総合医療センター へき地医療支援部	東京大学大学院医学系研究科	国立成育医療研究センター 政策科学研究部
研究種類	厚生労働省科学研究費研究	横浜市ソーシャルインパクトボンド (Social Impact Bond: SIB) モデル事業	栄区セーフコミュニティおよびリビングラボの取り組み
目的	オンライン医療相談はへき地において小児科医、産婦人科医、助産師へのアクセス格差是正に貢献するか	産前から産後までの切れ目ないオンライン医療相談の提供は産後うつを減少させることができるか	産後直後のオンライン医療相談提供は乳児の皮膚状態の改善、母親の育児ストレス減少に貢献するか
研究デザイン	非ランダム化介入研究	ランダム化比較試験 (RCT)	ランダム化比較試験 (RCT)
介入	産婦人科・小児科オンラインの登録、無料利用	産婦人科・小児科オンラインの登録、無料利用	小児科オンラインの登録、無料利用
参加タイミング	妊娠後期面談、赤ちゃん訪問、1歳半健診、3歳健診	母子健康手帳交付時	出生連絡票提出時
目標参加人数	230-265名	720名	300名
主要アウトカム	疑問や不安があったときに相談できる産婦人科医、小児科医、助産師を身近に感じる母親の割合	産後3か月時点でのエジンバラ産後うつ病質問票 (EPDS) のスコア	4か月健診時の母親の育児ストレス：Parenting Stress Index Short Form (PSI-SF) およびGeneral Health Questionnaire-12 (GHQ-12), 4か月健診時の児のアトピー性皮膚炎の有症率

【事例紹介】

多部署にまたがる横瀬町と産婦人科・小児科オンラインの発展的な連携

2018年

まち経営課

「官民連携プラットフォーム
（通称：よこらぼ）」

にて実証実験



2019年

子育て支援課

妊産婦、子育て世帯の
保護者向けに本導入



2021年

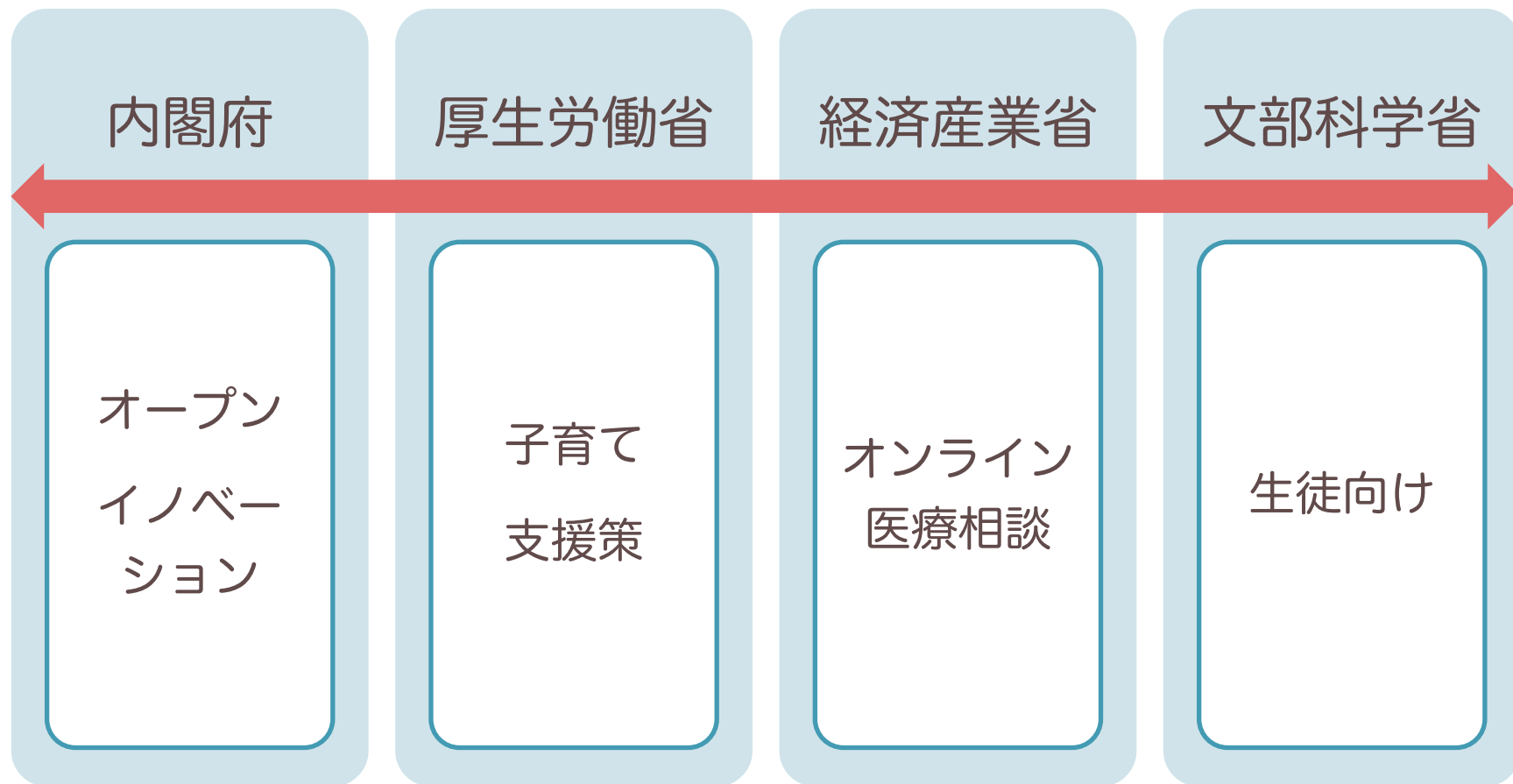
教育委員会、
まち経営課

10代の子どもたち向け
にもトライアルを開始

横瀬町とコラボする研究所
よこらぼ



子ども政策にICT活用は必須です
その実現には、省庁を超えた横串連携が必要です
こども庁創設へ大きな期待を寄せています



会社名	株式会社Kids Public
所在地	〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-8-14 神田新宮嶋ビル4階
設立	2015年 12月
代表者名	橋本 直也（小児科医）
事業内容	インターネットを介した成育医療
従業員数	170名（2021年9月現在）
受賞歴	2016.8 Open Network Lab 12th Batch Demodayオーディエンス賞 2016.11 TechCrunch Tokyo 2016「スタートアップバトル」優勝(114社中) 2017.3 東京都から有限責任監査法人トーマツが委託を受けて運営する 「ASAC Batch3 Demo Day」優勝 2017.9 第11回キッズデザイン賞にて経済産業大臣賞を受賞 2017.11 第6回健康寿命をのばそう！アワードにて厚生労働大臣賞を受賞
問い合わせ先	contact@syounika.jp

Kids Public

Mission

子どもたちの生涯にわたる健康を守り、
その向上に貢献する

Vision

生まれ来る全ての子どもたちに届く
サービスを作る

Value

生活圏において成育医療をより身近なものとする

子育てにおいて誰も孤立しない社会をつくる

産前産後の切れ目ないケアを重視する

成育医療の質の向上に貢献する

成育医療におけるエビデンスの創出を行う

